

5. 東海（地域別調査機関：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	一般小売店〔薬局〕 （経営者）	・猛暑の影響による体調不良で、9、10月にはおそらく通院者が増え、栄養剤の購入も増える。医療業界は忙しくなる。
		百貨店（販売担当）	・猛暑の影響で、客の意識が新作になかなか向かわない傾向が強く感じられる。しかし、2～3か月後には気候が落ち着いて、秋冬シーズンの商品も出揃っていることから、売上の回復が見込める。
		スーパー（総務担当）	・来客数、客単価は共に改善傾向にあり、ここ1週間の平均購入単価も10円ほど増加している。今後はやや良くなる。
		コンビニ（商品開発担当）	・残暑が続く見込みのため、引き続き夏型商品の好調が見込まれる。また、たばこ増税前の駆け込み需要により、来客数が増え関連商品の売上も増える見込みである。
		家電量販店（店員）	・家電エコポイントの終了に向けて、売上は伸びる。
		旅行代理店（経営者）	・円高によって、旅行業界ではどちらかといえば受注増が見込まれる。
		通信会社（サービス担当）	・テレビサービスの提供エリアの拡大により、光回線の販売量が増える。
		美容室（経営者）	・6月は多雨により、7、8月と9月も暑さによって不調である。しかし、11月ごろには、7～9月に来店しなかった客が来店すると思われ、少しは良くなる。
		その他サービス〔語学学校〕（経営者）	・新入校者数は、毎月少しずつ増えている。この傾向は今後も続く。
	その他サービス〔介護サービス〕（職員）	・秋には、メーカー各社が新商品を投入してくる。カタログの刷新によって、販売促進が見込まれる。	
	変わらない	商店街（代表者）	・必要以外の物を購入しない傾向は続いており、販売量、売上の増加には今後もつながってこない。
		商店街（代表者）	・地上デジタル放送への切替えに伴い、テレビの買換えは進む。しかし単価の下落が激しいため、収益の改善とまではいかない。
		一般小売店〔自然食品〕（経営者）	・買い控えや低単価商品への移行の動きは、今後も続く。販促活動や新商品などで、企業努力していく必要がある。
		一般小売店〔惣菜〕（店長）	・今後の売上が回復する要素は、まだ見えない。
		百貨店（売場主任）	・厳しい残暑のため、今後も外出して買物する元気はないと思われる。購買意欲は相変わらず感じられない。
		百貨店（企画担当）	・6月の売上は前年並みを確保でき、7月からは堅調に推移すると思われたが、7月は前年を下回る日が続いた。8月も6月と同様に比較的順調ではあるが、7月の例を考えると、今後も順調に推移するかどうか不透明である。ただし、中元の売上が前年を上回るなど、回復の兆しは見える。
		百貨店（経理担当）	・客単価が低下しているため、来客数の減少以上に、売上は減少している。この傾向は今後も続く。
		百貨店（営業企画担当）	・回復傾向は、11月までは続く。ただし12月以降は鈍化する可能性がある。
		スーパー（経営者）	・季節的には良くなるが、中小の小売店では客離れが続き、悪い状況は変わらない。
スーパー（店長）		・新商品の動きなど、たばこ増税以外でも非常に不透明である。政治も先行き不透明であり、景気が良くなる要素は見当たらない。	
スーパー（店長）	・品質や機能が明確な商品は、価格比較されて低価格に移行しやすい。同じ商品なら少しでも価格が安い店に流れる。また、通信販売の台頭もあり、スーパーの客単価が今後上昇する可能性は低い。		
スーパー（店長）	・売上、利益を伸ばすために様々な対策を取っているが、簡単に良くなる対策は見つからない。少しでも客の満足につながると思われる対策を、1つ1つこなしていくしかない。この先も、大きくは変わらない。		
スーパー（店員）	・イベント開催など今後景気良くなるような要素はなく、横ばいが続く。		
スーパー（店員）	・ここ数か月間、変わる様子は全くない。今後も現状のまま、悪い状態が続いていく。		
コンビニ（店長）	・猛暑のため飲料の動きは良いが、その分、食品の動きは悪い。全体的にみると、今後も変わらない。		
コンビニ（エリア担当）	・夏の好調な販売は、今後も継続する。		

コンビニ（店長）	・来客数は前年を上回る状況が続くが、単価は伸びないと思われる。現在の状況が続く。
乗用車販売店（従業員）	・エコカー補助金が終わるため、今後どのように変わっていくか不透明である。今後給料が増える様子もなく、車を買おうとか買換えようという気になるとは考えにくい。
住関連専門店（営業担当）	・公共工事、民間設備投資の減少は今後も続く。住宅版エコポイントはあるものの、消費者のマインドは冷え込んだままであり、注文住宅、分譲マンション共に売行きは今一つの状態が続く。
高級レストラン（スタッフ）	・様々な販促、イベントを展開しているが、その効果はどれも一過性であり、持続性、手応えが感じられない。今後も厳しい状態が続く。
観光型ホテル（販売担当）	・先行きが不透明であるため、安価商品の展開を年内までに延長している。このため、手数は掛かるが、収入の伸びは期待できない。また、最近の円高によって、近隣の製造業への影響が気になる。
都市型ホテル（従業員）	・予約数は、これまでどおりで推移している。
都市型ホテル（経理担当）	・円高によって、海外からの旅行者数に影響が出てくる。
タクシー運転手	・大手自動車メーカー関連企業による、繁華街でのタクシーチケット利用は、ほとんどなくなってきている。今のタクシー業界の景気は、大手自動車メーカー関連企業の動き次第であり、エコカー補助金終了の影響が懸念される。
通信会社（企画担当）	・良くなる材料は見当たらず、秋ごろまではこの状況が続く。競争環境は、一段と激化してくる。
ゴルフ場（企画担当）	・2～3か月先の予約数は前年予約数に達しておらず、今一つである。ゴルフ業界の景気も悪いが、暑さのために予約が鈍っている面もある。
美容室（経営者）	・客との会話では、メディアの影響もあると思うが、景気が良くなるという話は聞かれない。
やや悪くなる	
商店街（代表者）	・春先に比べると、消費は急速に落ち込んできている。秋に持ち直す要因は見当たらない。
一般小売店〔書店〕（経営者）	・8月は20日まではほぼ前年並みであったが、それからは徐々に悪くなり、前年同月を8～9%下回る状況になっている。毎月少しずつ悪くなっており、この傾向は今後も続く。
一般小売店〔贈答品〕（経営者）	・自分のための購入は増えているが、贈答の件数は減っており、付き合いの幅も狭くなっている。お金の使い方が変わってきており、今後もこの傾向は進む。
一般小売店〔食品〕（経営者）	・今後も厳しい残暑が続くとこの予報があり、売上は引き続き低迷する。また、円高、株安が続くと、輸出関連企業やその下請企業の業績が悪くなり、収入は伸びなくなる。少し良くなりかけていた景気は、再び悪化に向かう。
百貨店（売場主任）	・8月前半はクリアランスセールのため、ある程度の売上があった。しかしお盆を過ぎた頃から来客数が減り、平日昼間はほとんど売上がなく、夕方に仕事帰りの客が少しある程度である。秋物の新作が入ると見に来る客もあるが、客の様子を見ていると、下見ではなくただ見ているだけであり、購買意欲は感じられない。今後の売上は厳しくなる。
百貨店（販売担当）	・客の購買意欲はここしばらくは良い方向に向かっていたが、徐々に後退している。富裕層の購買意欲はそれほど変わらないが、中間層が特に厳しい。
百貨店（販売担当）	・企業の売上に改善が見えていないことから、二番底への不安が広がり、少し上向きになっていた消費行動に歯止めが掛かりつつある。高所得者層の動きは安定しているものの、それ以下の所得層で引き締めが見られる。特に生活必需品ではないファッション商材の買い控えが強くなっていく可能性がある。
百貨店（経営企画担当）	・長引く猛暑により、秋物衣料に立ち上がりの遅れが予想される。また、円高と株価の低迷により、消費者心理への悪影響が予想される。
スーパー（経営者）	・輸出産業が景気を先導してくれると思っていたが、予想以上に円高が進み、企業では利益が増えない状態にある。輸出産業に関係する中小企業も、そのあおりで苦勞している。そのため、雇用の改善は進まず、賃金も据置きで、消費に使える金額は少ない。景気は良くなるどころか、悪くなる。
スーパー（経営者）	・大型店の値引き広告が目立つ。また、近くにディスカウントストアが開業するため、今後は完全にデフレ傾向になる。景気が良くなるとは考えられない。

	スーパー（販売促進担当）	・新しい商業施設が開業予定であり、客の動きに予測がつかない。
	コンビニ（エリア担当）	・近隣には、輸出関連の工場が多い。これだけ円高が続くと、工場の稼働率が落ちて、店の売上も厳しくなる。
	乗用車販売店（従業員）	・来客数が減少傾向にあることに加えて、エコカー補助金がなくなるため、今後は反動が出てくる。特に販売台数の主力を担うコンパクト車が、エコカー補助金によってかなり先食いされており、現状でも販売台数はかなり落ち込んできている。今後は非常に不安である。
	乗用車販売店（従業員）	・エコカー補助金が終了するため、反動は大きくなる。
	乗用車販売店（総務担当）	・9月でエコカー補助金が終了するため、今後は厳しくなる。
	観光型ホテル（経営者）	・最近の受注の動きは停滞気味であり、今後もこのまま推移すると思われる。手詰まりを感じている。
	都市型ホテル（経営者）	・円高が影を落としている。消費は少しかげりが見える。
	都市型ホテル（支配人）	・近隣には輸出企業が多いため、円高によって今後更なる経費削減があれば、マイナス要因となる。
	旅行代理店（経営者）	・景気に関する客の見通しが悪いため、単価が低くなっている。
	旅行代理店（従業員）	・2～3か月先の予約受注は、あまり良くない。これから先は、厳しい状況になる。
	旅行代理店（従業員）	・激安旅行商品を店頭にも並べても、売れない。企業関連の忘新年会商品の発売を始めたところ、例年ならば営業に行くとすぐに予約が成立したのに、今年は様子見という企業が多い。受注数は例年よりも少ない。
	タクシー運転手	・円高、株安の影響で、会社関係のチケット利用客が少なくなっている。
	理美容室（経営者）	・客との会話では、仕事は増えたが給料はあまり増えていないとのことである。所得が増えていないため、景気はまだ良くならない。
悪くなる	コンビニ（企画担当）	・円高とエコカー補助金の終了により、製造業関係が落ち込む影響が出てくる。
	コンビニ（エリア担当）	・たばこ増税に伴う値上げ前のまとめ買いの反動で、10月以降の来客数は激減する。また、禁煙する人が増える。
	衣料品専門店（販売企画担当）	・夏物の取り掛かりが遅かった今年は、秋冬物の出足も悪くなっている。また、残暑の厳しさが、より一層悪くする。
	家電量販店（店員）	・参議院選挙の際の消費税導入論議により、消費者は節約するしかないとの意識を持っている。それが客単価や販売量の動きに影響を及ぼしており、この影響は今後も続く。また、円高の影響も現れてくると思われる。
	乗用車販売店（経営者）	・エコカー補助金が終了するため、客の購買意欲は減退する。
	乗用車販売店（従業員）	・エコカー補助金によるこれまでの受注先食いの反動で、今後の販売は減少する。メーカーは特別仕様車を売り出すことにより、市場の盛り上げを図る。販売店でも、店頭への客の誘導や訪問活動の強化を図る。1件1件の商談がより大切になる厳しい販売環境は、しばらく続く。
	乗用車販売店（従業員）	・エコカー補助金が早期に終了する可能性もあり、販売台数は益明けから鈍化している。補助金の終了後は、販売台数は大幅に減少する。
	その他専門店【貴金属】（店長）	・景気の底はまだはっきりとは見えておらず、不況感も消えない。ぜいたく品と言われる宝飾品の動きは、非常に悪い。先行きもまだまだ厳しい。
	一般レストラン（経営者）	・客との会話では、どの職業の人も景気回復の見込みはない様子で、今後は悪くなるとしか思えない。
	旅行代理店（従業員）	・この先、大きな仕事が無くなりそうである。
	住宅販売会社（経営者）	・所得が増えていないため、今後の売行きは悪くなる。
	住宅販売会社（従業員）	・末端の下請企業の仕事が無くなると、今後は今までどおりの仕事ができなくなってしまい、仕事があっても受注できなくなってしまう。建設業界の構造が崩れてしまうと悪循環になり、より悪くなる。
	その他住宅投資の動向を把握できる者【室内装飾業】（経営者）	・9月からの仕事の問い合わせが、ほとんどない。見積依頼があっても、4～5か月後の仕事である。
企業	良くなる	-

動向 関連	やや良くなる	窯業・土石製品製造業（経営者）	・窯業界の先行指標となる住宅着工件数は、平成22年1～3月までの累計と比べて平成22年4～6月の累計は4.7%増加している。
		輸送業（エリア担当）	・アジア特に中国の景気が、引き続き日本の経済をけん引する。
		行政書士	・今後は、わずかながら動きが出そうである。
変わらない		パルプ・紙・紙加工品製造業（総務担当）	・秋は毎年荷動きが多くなる季節であるが、このまま円高が続くと悪い状況が続く。
		化学工業（企画担当）	・アジア、特に中国の好調さは、円高、株安と米国の景気減速によって相殺される。
		窯業・土石製品製造業（社員）	・新規の引き合いは例年よりも多いが、単発的な案件が多く、これから伸びていくとは感じられない。
		金属製品製造業（従業員）	・価格が好転する兆しはない。業界の構造的な問題もある。
		一般機械器具製造業（経理担当）	・受注量の落ち込みを企業努力でカバーし、現状を維持する状況は、今後続く。
		輸送用機械器具製造業（品質管理担当）	・生産契約上、今後も現状並みが続く。
		輸送業（エリア担当）	・円高のため輸入が増えてくると思われたが、そうでもない。国内需要が喚起されていないためであり、今までの傾向と比べると、国内市場は停滞している。円高でもその恩恵を受けていないと思われるため、景気は今後も現状維持と予想される。
		金融業（企画担当）	・売上の回復によって利益が出ないと、景気回復とは言えない。円高が進んでおり、当地区の自動車業界への影響は非常に大きい。景気が回復する要素は見当たらない。
		不動産業（開発担当）	・景気回復には、一服感が出てきている。前年下期から今年上期にみられた相場以上の価格で事業用地を取得するような企業は、減少している。今後は現状並みが続く。
		広告代理店（制作担当）	・企業からは、秋に向けて広告予算を増やすという話は聞かれない。かえって減らされる可能性が高い。
		やや悪くなる	
印刷業（営業担当）	・景気が良くなる材料はなく、周囲からも良くなる話は聞かれない。		
鉄鋼業（経営者）	・取引先企業からの受注量は、エコカー補助金の終了に合わせて9月から減少することが見込まれる。また、円高によって製造業全体の雰囲気も非常に悪く、設備投資の動きも抑えられている。		
一般機械器具製造業（営業担当）	・円高によって、売上の大多数を占める北米市場では、値引きしても外国メーカーとの価格競争に勝つどころか、土俵にも上がれない状況が続いている。このまま円高が続けば、北米市場で新規に受注することは不可能になり、収益は大幅に悪化する。		
電気機械器具製造業（営業担当）	・円高がどこまで進むか、懸念される。		
電気機械器具製造業（経営者）	・原材料である鉄鋼の値上げの話題が出ている。円高によって現状でも精一杯のなか、今後値上げが実施された場合には、ますます受注減につながる。		
電気機械器具製造業（経営者）	・下期はあまりに不透明であり、生産計画も抑制気味である。		
輸送業（経営者）	・円高が進んでおり、製造業を中心に生産計画の下方修正をしている。今後は物量も減少する。		
輸送業（従業員）	・石油製品の価格が上がり、軽油やフェリー料金等のコストも大幅に増加して、経営は非常に苦しい。また、円高で部品関係の製造業を始め、国内製造業の空洞化が心配される。輸出関連企業の業績悪化は、賃金や賞与を抑制し、購買力を低下させる。		
輸送業（エリア担当）	・荷物量の減少が予想されることに加えて、価格転嫁もできない。		
輸送業（エリア担当）	・荷動きは、一部の企業を除いて非常に悪い。公共工事も動かない状況にあり、いつ動き出すのか見当も付かない。		
金融業（法人営業担当）	・エコカー補助金の終了に伴う生産減少に加えて、円高に伴う輸出の減少が予想される。		
不動産業（管理担当）	・円高が続けば、今後も成約は減少する。		
会計事務所（職員）	・円高、株安が進み、輸出業者は頭を抱えている。輸入業者は円高で恩恵を受けているように思われるが、決済がドル建てから円建てに変更させられており、恩恵を受けられなくなっている。相手国も必死の対策を講じてきている。		

	悪くなる	<p>金属製品製造業（経営者） 電気機械器具製造業（企画担当） 輸送用機械器具製造業（財務担当） 輸送用機械器具製造業（総務経理担当） 不動産業（経営者） 経営コンサルタント</p> <p>その他サービス業〔ソフト開発〕（社員）</p>	<p>・見積価格の下落と引き合いの減少が続いており、今後は一段と厳しくなる。</p> <p>・急激な円高は、企業の対応能力を超えている。下期の業績に大きな影響を与える。政府の対応も後手にまわっている。</p> <p>・エコカー補助金の終了に伴い、10月からは生産調整を行う見込みである。</p> <p>・自動車部品の下請企業では、エコカー補助金が終了することに加えて、円高の影響もあり、売上は減少していく。</p> <p>・設備投資や建設関連の需要の激減は、当分続く。</p> <p>・正社員しか消費できない状況にあり、庶民にとっては苦しい状況が続く。不動産投資もなく、地価、家賃共に値下がりしている。今後この状況が改善することはなく、むしろ悪化していく。</p> <p>・例年この時期は予算目標に対する達成率が低いが、全国規模でかなり悪化しており、今後は一段と厳しくなる。</p>
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	<p>人材派遣会社（経営企画） 職業安定所（所長）</p>	<p>・顧客の研究開発需要は、今後も引き続き増加することが見込まれるため。</p> <p>・求人数は、やや増加する見込みである。</p>
	変わらない	人材派遣会社（社員）	<p>・正社員採用があっても、有能な人材をより選別して採用しようとしているため、今後も求人数は大幅には増えていかない。</p>
		アウトソーシング企業（エリア担当）	<p>・円高等の影響により、取引先製造業の動きは非常に不透明である。</p>
		新聞社〔求人広告〕（営業担当）	<p>・当県の求人広告は、自動車関連企業の動きに影響されることが多い。今後エコカー補助金が終了し、円高状態が続けば、回復はまだ望めない。</p>
		新聞社〔求人広告〕（営業担当）	<p>・新卒募集の状況は、雇用の長期展望を見るうえで参考になるが、前年同月比55%と最悪の状態にある。前々年と比較すると40%程度に止まっており、ITバブル崩壊後の2002年を下回り、1991年のバブル崩壊後で最低である。製造業が新規雇用に慎重であるため、全体の求人を押し下げている。雇用環境の悪化は、今後もしばらく続く。</p>
		職業安定所（職員）	<p>・新規求職者数は減少傾向にあるが、新規求人数は横ばいになってきており、今後は現状並みが続く。</p>
		職業安定所（職員）	<p>・企業によると、エコカー補助金が終了するため、先行きの見通しはなかなかつかないとのことである。求人は今後もまだ増えず、あまり変わらない。</p>
職業安定所（職員）	<p>・エコカー補助金の終了後は不透明感が強く、今の状況が今後も継続する。</p>		
学校〔大学〕（就職担当）	<p>・雇用が増加する要素は見つからない。</p>		
やや悪くなる	人材派遣会社（社員）	<p>・現時点での9、10月の予約件数は、例年に比べて少ない。</p>	
	人材派遣会社（営業担当）	<p>・エコカー補助金の終了に伴い、自動車メーカーを取り巻く企業の動きも慎重になっていく。</p>	
	求人情報誌製作会社（企画担当）	<p>・エコカー補助金の終了後を見越して、製造業では雇用を手控える動きがある。</p>	
	職業安定所（職員）	<p>・企業からの募集状況をみると、秋口まではやや改善が続くものの、それ以降は先行きが見えない様子である。数か月先は、今よりも悪くなる。</p>	
	職業安定所（職員）	<p>・エコカー補助金に伴う増産体制は、補助金終了を控えて終わりつつある。その一方で、多くの産業では、円高の影響が懸念され始めている。</p>	
悪くなる	人材派遣会社（支店長）	<p>・円高、株安により、輸出企業では業績の悪化が懸念される。また、自動車関連企業では、エコカー補助金の終了によって減産し、期間従業員の失業も発生する。人材派遣業界では、労働者派遣法改正の影響により、一部の派遣契約が終了する可能性がある。</p>	
	職業安定所（職員）	<p>・企業からは、エコカー補助金終了後や円高を懸念する声が聞かれる。今後の状況は厳しい。</p>	